

●発表日:平成28年(2016年)8月25日

## 平成28年田原市議会第3回定例会提出議案について

平成28年田原市議会第3回定例会を招集し、次の議案を提出します。  
なお、議案が必要な方は、お手数ですが総務課総務係までお越しく下さい。

### 平成28年田原市議会第3回定例会提出議案

- 1 告示 平成28年8月19日(金)
- 2 議会 平成28年9月1日(木)～23日(金)
- 3 議案数 17件  
    人事 2件  
    条例 3件(新設2件、一部改正1件)  
    単行 2件  
    予算 2件(補正予算2件)  
    決算 8件

※詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課総務係 川口 電話 (0531) 23-3506

平成28年田原市議会第3回定例会提出議案等

告示 平成28年8月19日 議会 平成28年9月1日

資料No.1-2

議案番号	議案名	担当課	備考
67	教育委員会委員の任命について	人事課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、教育委員会委員の任命について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市西神戸町清水9番地5 氏名 金田 真也 生年月日 昭和46年6月13日
68	教育委員会委員の任命について	人事課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、教育委員会委員の任命について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市田原町殿町6番地 氏名 山本 明子 生年月日 昭和29年10月2日
69	田原市谷ノ口公園の設置及び管理に関する条例について	街づくり推進課	平成29年4月1日から供用開始する田原市谷ノ口公園について、地方自治法第244条の2の規定に基づき、設置及び管理に関する条例を制定するもの。 施行期日は、平成29年4月1日。
70	田原市華山会館の設置及び管理に関する条例について	文化財課	華山会館を行政財産化し、地方自治法第244条の2の規定に基づき、設置及び管理に関する条例を制定するもの。 施行期日は、平成29年4月1日。
71	田原市池ノ原会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	文化財課	地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、指定管理者制度による管理とするため、必要な事項を定めるもの。 施行期日は、平成29年4月1日。
72	東三河広域連合規約の変更について	企画課	地方自治法第291条の3第1項の規定により東三河広域連合規約を変更するため、同法第291条の11の規定により議会の議決を求めるもの。 施行期日は、平成28年11月1日。
73	田原市コミュニティバス運行車両購入契約について	街づくり推進課	田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。 契約の相手先 田原市田原町柳町6番地 愛知海運産業株式会社 代表取締役 山田 俊郎 契約金額 41,040,000円
74	平成28年度田原市一般会計補正予算(第2号)	財政課	歳入歳出予算補正 補正前 29,746,815千円 補正額 481,316千円 補正後 30,228,131千円 繰越明許費 6款 農林水産業費 1事業 39,000千円

75	平成 28 年度田原市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	高齢福祉課	歳入歳出予算補正 補正前 4,739,496 千円 補正額 63,446 千円 補正後 4,802,942 千円
76	平成 27 年度田原市一般会計歳入歳出決算認定について	財政課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 32,979,818,976 円 歳出 30,523,693,660 円
77	平成 27 年度田原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 9,310,641,422 円 歳出 9,159,456,289 円
78	平成 27 年度田原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 1,943,017,844 円 歳出 1,893,147,715 円
79	平成 27 年度田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 1,129,476,226 円 歳出 1,043,264,434 円
80	平成 27 年度田原市田原福祉専門学校特別会計歳入歳出決算認定について	田原福祉専門学校	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 119,556,184 円 歳出 119,359,424 円
81	平成 27 年度田原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 4,606,759,655 円 歳出 4,456,828,652 円
82	平成 27 年度田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 651,995,537 円 歳出 650,278,982 円
83	平成 27 年度田原市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	水道課	利益処分について、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決に付すもの。また、同法第 30 条第 4 項の規定に基づき決算を議会の認定に付するもの。 収益的収入及び支出 収入 1,391,170,568 円 支出 1,289,775,914 円 資本的収入及び支出 収入 33,947,831 円 支出 363,294,924 円

## 報告

番号	件名	担当課	備考
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、報告するもの。 実質赤字比率、連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率 7.7% 将来負担比率 なし
11	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、報告するもの。 資金不足比率：なし
12	損害賠償の額の決定及び和解について	維持管理課	地方自治法第180条第2項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成28年6月8日に市道梵木下南線（古田町長洲田地内）において、道路舗装面の陥没により、通行車両のタイヤを損傷させた事故について。 専決処分日 平成28年6月28日 損害賠償の額 21,600円
			地方自治法第180条第2項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成28年6月29日に市道大坪後申3号線（神戸町後申地内）において、横断側溝の鉄蓋が跳ね上がり、通行車両の後部バンパーを損傷させた事故について。 専決処分日 平成28年8月9日 損害賠償の額 66,860円
		教育総務課	地方自治法第180条第2項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成28年6月19日の田原市立東部中学校部活動中に車両を損傷させた事故について。 専決処分日 平成28年7月25日 損害賠償の額 51,775円
		消防課	地方自治法第180条第2項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成28年6月1日、愛知県厚生農業協同組合連合会渥美病院内において、救急救命士の就業前病院実習中、PHSを損傷させた事故について。 専決処分日 平成28年7月22日 損害賠償の額 15,120円

議案数 17 件

人事案件 2 件	条例 3 件 新設 2 件 一部改正 1 件	単行 2 件	予算 2 件 補正予算 2 件 決算 8 件
----------	------------------------------	--------	------------------------------

報告 3 件

## 1. 一般会計補正予算（第2号）（案）の概要

- ふるさと応援寄附金の申出者増加に伴い、返礼品等の経費を増額する。
- 防犯対策として、小中学校へ監視カメラを整備する。

## 【総括表】

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
歳入・歳出	29,746,815	481,316	30,228,131

## 【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
481,316 (14課29事業)	ふるさと応援寄附金返礼業務	16,627
	地域福祉基金積立	39,117
	小中学校監視カメラ整備工事	20,334
	道路新設改良	65,000
	中央公園整備	50,036

## 【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
481,316	ふるさと応援寄附金	30,000
	社会福祉費寄附金	39,117
	前年度繰越金	393,059

## 【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良施設整備事業	39,000

## 2. 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
介護保険	63,446	平成27年度の介護給付費等の確定・精算による国庫支出金等の返還金 【歳入】 前年度繰越金 63,446千円 【歳出】 支払基金負担金返還金 2,464千円 国庫支出金返還金 40,104千円 県費支出金返還金 20,878千円

# 平成27年度決算について

田 原 市

平成28年8月25日





[ 平成27年度の財政運営 ]

# 平成27年度の財政運営

[ ]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

## 1 一般会計の決算

歳入総額は329億8千万円〔2.3%、7.5億円〕、歳出総額は305億2千4百万円〔0.4%、1.1億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は22億8千7百万円〔42.2%、6.8億円〕の黒字となりました。

歳入においては、市税は179億2百万円〔△5.6%、△10.6億円〕で、そのうち法人市民税は54億9千2百万円〔△13.0%、△8.2億円〕となりました。

地方交付税は、34億2千9百万円〔△10.5%、△4.0億円〕で、普通交付税の併算定替縮減等により減少となりました。

国庫支出金は、24億4千2百万円〔14.9%、3.2億円〕で、社会保障・税番号制度システム整備費補助金や認定こども園移行に係る保育所緊急整備事業補助金等により増加となりました。

県支出金は、18億8千1百万円〔22.7%、3.5億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金や農地・水・環境保全向上対策に係る多面的機能支払交付金等により増加となりました。

地方消費税交付金は、13億1千7百万円〔65.2%、5.2億円〕で、地方消費税全体の額が増加したため市町村に交付される金額も増加となりました。

市債は、11億9千4百万円〔189.8%、7.8億円〕で、昨年度は発行しなかった臨時財政対策債を発行したことにより大幅な増加となりました。

繰入金は、7億1千7百万円〔52.3%、2.5億円〕で、事業実施のために財政調整基金からの繰り入れを行ったため増加となりました。

その他（使用料、繰越金、諸収入等）は、40億9千8百万円〔△0.03%、△0.01億円〕となりました。

なお、分担金及び負担金と使用料及び手数料の大幅な増減については、昨年度まで負担金で計上していた保育料を、使用料への計上に変更したことによるものです。

一方、歳出においては、民生費は78億9千8百万円〔△3.5%、△2.9億円〕で、稲場保育園整備事業の完了や臨時福祉給付金支給事業の減少等により減少となりました。

土木費は39億5千7百万円〔12.5%、4.4億円〕で、福江地区まちづくり事業等により増加となりました。

総務費は38億6千4百万円〔△31.8%、△18.2億円〕で、財政調整基金への積立金や土地開発基金への繰出金の減少等により大幅な減少となりました。

教育費は34億6千4百万円〔19.4%、5.6億円〕で、小中学校・市民館の非構造部材等耐震改修工事や営繕工事を始めとする整備事業等により大幅な増加となりました。

公債費は32億8千2百万円〔△4.3%、△1.5億円〕で、過去に借り入れた高金利の

市債の償還終了等により減少し、平成27年度末の市債残高は、213億5千万円〔△8.0%、△18.6億円〕となりました。

農林水産業費は28億1千1百万円〔81.0%、12.6億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金や農地・水・環境保全向上対策のための多面的機能支払交付金等により大幅な増加となりました。

消防費は18億5百万円〔12.9%、2.1億円〕で、消防車両整備事業等により増加となりました。

その他（議会費、衛生費、商工費等）は、34億4千4百万円〔△3.4%、△1.2億円〕となりました。

一般会計に田原福祉専門学校特別会計を加えた普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は127億5千5百万円〔△0.6%、△0.7億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他経費」は116億2千2百万円〔△8.0%、△10.1億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は61億8千7百万円〔23.6%、11.8億円〕となりました。

普通建設事業は、学校・市民館等の営繕・耐震改修、公園整備、農道舗装借入金繰上償還、消防車両整備等を始めとする、リーマンショック以降繰り延べてきた整備事業に対応したため大幅な増加となりました。

## 2 特別会計の決算

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、及び後期高齢者医療の6特別会計の歳入決算額は177億6千1百万円〔12.9%、20.3億円〕、歳出決算額は173億2千2百万円〔14.8%、22.3億円〕となりました。

歳出について増減額の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は91億5千9百万円〔19.9%、15.2億円〕で、共同事業拠出金や療養給付費等により増加となりました。

介護保険特別会計は44億5千7百万円〔9.2%、3.8億円〕で、地域密着型サービス給付費等により増加となりました。

公共下水道事業特別会計は18億9千3百万円〔21.7%、3.4億円〕で、田原処理区、渥美処理区の汚水処理施設整備費等により増加となりました。

# 平成27年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

## 一般会計

### 1 決算規模

<b>歳入総額</b>	<b>329億7,982万円</b>	(前年度比2.3%)
	前年度 322億3,405万円	
<b>歳出総額</b>	<b>305億2,369万円</b>	(前年度比0.4%)
	前年度 304億1,698万円	

\*表示単位未満四捨五入

歳入総額は329億7,982万円で、前年度に比べ7億4,577万円、2.3%の増加となりました。

歳出総額は305億2,369万円で、前年度に比べ1億671万円、0.4%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億6,893万円を除く**実質収支額は22億8,720万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	27年度	26年度	増減額	増減率	25年度
歳入総額	32,979,819	32,234,054	745,765	2.3	31,613,938
歳出総額	30,523,694	30,416,978	106,716	0.4	29,186,214
歳入歳出差引	2,456,125	1,817,076	639,049	35.2	2,427,724
翌年度へ繰り越すべき財源	168,927	208,131	△39,204	△18.8	114,011
実質収支額	2,287,198	1,608,945	678,253	42.2	2,313,713

### 2 歳入決算の特徴

#### (1) 市税

歳入の大半を占める市税は、179億2百万円、前年度に比べ10億6千2百万円、5.6%の減少となりました。減少の主な要因は法人市民税で、前年度に比べ8億1千9百万円、13.0%の減少となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、34億2千9百万円で、普通交付税において26年度から合併算定替の縮減が開始されたことなどの要因により、前年度に比べ4億4百万円、10.5%の減少となりました。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は、24億4千2百万円で、認定こども園整備に係る保育所緊急整備事業補助金や、福江地区まちづくり事業等に係る社会資本整備総合交付金等の増加により、前年度に比べ3億1千7百万円、14.9%の増加となりました。

#### (4) 県支出金

県支出金は、18億8千1百万円で、前年度に比べ3億4千8百万円、22.7%の増加となりました。JA愛知みなみの集荷場建設に対する補助金である、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の4億6千4百万円の増加が主な要因となっています。

#### (5) 繰入金

繰入金は、7億1千7百万円で、前年度に比べ2億4千6百万円、52.3%の増加と

なりました。大規模事業推進基金からの繰入れが4億4千2百万円減少（皆減）したものの、財源不足を補うため、財政調整基金から6億8千5百万円の繰入れ（皆増）を行いました。

#### (6) 市債

市債は、臨時財政対策債を5億5千万円発行した（皆増）ほか、福江地区まちづくり事業や消防車両整備事業等の大型事業に対する借入れにより、総額11億9千4百万円、前年度比7億8千2百万円、189.8%の大幅な増加となりました。

### 3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 総務費	
財政調整基金・大規模事業推進基金積立	8億3千3百万円 (72.1%減)
コミュニティ施設等整備支援（集会所等施設整備補助）	6千3百万円 (193.4%増)
渥美支所庁舎維持管理（事務室移設改修工事など）	1億8千1百万円 (650.9%増)
(2) 民生費	
子ども医療給付	2億3千4百万円 (1.3%減)
田原福祉専門学校整備（空調・照明・外壁等改修工事）	1億4千8百万円 (3935.1%増)
子ども・子育て支援（認定こども園整備補助など）	1億2千2百万円 (皆増)
(3) 衛生費	
成人検診（健康応援健診、各種がん検診など）	1億3千3百万円 (14.4%増)
ごみ収集	2億7千1百万円 (5.3%増)
海岸ごみ流出防止	3千5百万円 (皆増)
(4) 農林水産業費	
農業経営活性化（JA愛知みなみ集荷場整備補助）	4億6千4百万円 (皆増)
農村振興総合整備（笠山農村公園防災整備）	6千1百万円 (209.0%増)
森林整備促進（ウッドチップ路整備など）	7千7百万円 (365.2%増)
(5) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	2億8千9百万円 (161.6%減)
商業団体支援（プレミアム付商品券、カード共通化支援など）	1億9百万円 (137.2%増)
(6) 土木費	
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	6億2千万円 (13.2%増)
福江地区まちづくり（福江公園用地取得・整備など）	2億9千5百万円 (2637.2%増)
市営住宅管理（外壁・浴室改修工事など）	2億2百万円 (89.6%増)

(7)消防費

消防車両整備 (消防署・消防団)	2億6百万円 (138.6%増)
消防団施設整備 (消防団詰所・車庫整備)	8千8百万円 (70.5%増)
防火水槽整備	1億6百万円 (17.7%増)
防災情報通信施設設備等整備 (防災行政無線など)	7千5百万円 (4.8%減)

(8)教育費

小中学校管理運営 (非構造部材等耐震改修工事など)	6億5百万円 (156.7%増)
市民館運営 (非構造部材等耐震改修工事など)	1億5千7百万円 (229.5%増)
滝頭公園スポーツ施設運営 (野球場スコアボード整備など)	6千万円 (427.4%増)

**特別会計**

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は177億6,145万円で、前年度に比べ20億2,517万円の増加となりました。歳出決算額は173億2,234万円で、前年度に比べ22億2,803万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	27年度	26年度	増減率	27年度	26年度	増減率
国民健康保険	9,310,641	7,906,316	17.8	9,159,456	7,637,453	19.9
公共下水道事業	1,943,018	1,594,433	21.9	1,893,148	1,555,114	21.7
農業集落排水事業	1,129,476	1,115,810	1.2	1,043,264	1,057,895	△1.4
田原福祉専門学校	119,556	106,731	12.0	119,359	106,730	11.8
介護保険	4,606,760	4,351,801	5.9	4,456,829	4,081,561	9.2
後期高齢者医療	651,996	661,189	△1.4	650,279	655,555	△0.8
計	17,761,447	15,736,280	12.9	17,322,335	15,094,308	14.8

◆一般会計及び特別会計の決算規模 (水道事業会計を除く)

歳入総額 507億4,127万円 (前年度比5.8%)  
26年度決算歳入総額 479億7,033万円

歳出総額 478億4,603万円 (前年度比5.1%)  
26年度決算歳出総額 455億1,129万円

## 企業会計

### 水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
収益的収入	1,391,171	1,455,460	△64,289	△4.4
収益的支出	1,289,776	1,386,136	△96,360	△7.0
差引	101,395	69,324	32,071	46.3
資本的収入	33,948	36,062	△2,114	△5.9
資本的支出	363,295	481,167	△117,872	△24.5
差引	△329,347	△445,105	115,758	26.0

### 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	27年度	26年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.39	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.39	30.00
実質公債費比率	7.7	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。

平成27年度

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	32,396,063	32,979,819	30,523,694	101.8
特別会計	18,064,822	17,761,447	17,322,335	98.3
国民健康保険	9,231,602	9,310,641	9,159,456	100.9
公共下水道事業	1,929,631	1,943,018	1,893,148	100.7
農業集落排水事業	1,069,820	1,129,476	1,043,264	105.6
田原福祉専門学校	128,317	119,556	119,359	93.2
介護保険	4,987,187	4,606,760	4,456,829	92.4
後期高齢者医療	718,265	651,996	650,279	90.8
合計	50,460,885	50,741,266	47,846,029	100.6



# 会計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成26年度 実質収支 (F)
歳出	(A)-(B) (C)				
94.2	2,456,125	168,927	2,287,198	678,253	1,608,945
95.9	439,112	0	439,112	△ 202,860	641,972
99.2	151,185	0	151,185	△ 117,678	268,863
98.1	49,870	0	49,870	10,551	39,319
97.5	86,212	0	86,212	28,297	57,915
93.0	197	0	197	196	1
89.4	149,931	0	149,931	△ 120,309	270,240
90.5	1,717	0	1,717	△ 3,917	5,634
94.8	2,895,237	168,927	2,726,310	475,393	2,250,917

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,902,325	54.3	Δ 5.6	18,964,120	58.8
2 地 方 譲 与 税	442,692	1.3	4.6	423,244	1.3
3 利 子 割 交 付 金	21,415	0.1	Δ 15.7	25,407	0.1
4 配 当 割 交 付 金	67,218	0.2	Δ 15.9	79,882	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,282	0.2	33.7	51,805	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,316,725	4.0	65.2	797,033	2.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	15,510	0.0	Δ 6.9	16,665	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	169,679	0.5	68.9	100,443	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	25,561	0.1	Δ 10.2	28,451	0.1
10 地 方 交 付 税	3,428,882	10.4	Δ 10.5	3,833,217	11.9
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,904	0.0	10.3	11,703	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	26,303	0.1	Δ 92.8	363,578	1.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	750,653	2.3	70.7	439,832	1.4
14 国 庫 支 出 金	2,441,605	7.4	14.9	2,124,739	6.6
15 県 支 出 金	1,881,356	5.7	22.7	1,532,891	4.8
16 財 産 収 入	121,576	0.4	Δ 17.8	147,979	0.5
17 寄 附 金	7,355	0.0	272.4	1,975	0.0
18 繰 入 金	717,149	2.2	52.3	470,898	1.5
19 繰 越 金	1,617,076	4.9	Δ 0.7	1,628,342	5.0
20 諸 収 入	750,553	2.3	Δ 3.8	779,850	2.4
21 市 債	1,194,000	3.6	189.8	412,000	1.3
歳入合計(A)	32,979,819	100.0	2.3	32,234,054	100.0
予算現額(B)	32,396,063		Δ 1.7	32,948,365	
差引(A) - (B)	583,756		Δ 181.7	Δ 714,311	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)	
1 議 会 費	227,643	0.7	5.3	216,165	0.7	
2 総 務 費	3,864,199	12.7	△ 31.8	5,666,573	18.6	
3 民 生 費	7,898,127	25.9	△ 3.5	8,184,173	26.9	
4 衛 生 費	2,316,537	7.6	△ 6.6	2,479,965	8.1	
5 労 働 費	22,193	0.1	△ 0.1	22,224	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	2,810,848	9.2	81.0	1,553,153	5.1	
7 商 工 費	868,830	2.8	9.5	793,615	2.6	
8 土 木 費	3,956,779	13.0	12.5	3,518,639	11.6	
9 消 防 費	1,804,628	5.9	12.9	1,598,475	5.3	
10 教 育 費	3,463,504	11.3	19.4	2,901,901	9.5	
11 災 害 復 旧 費	8,699	0.0	皆増	0	0.0	
12 公 債 費	3,281,707	10.8	△ 4.3	3,428,467	11.3	
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 諸 支 出 金	0	0.0	皆減	53,628	0.2	
歳出合計(A)	30,523,694	100.0	0.4	30,416,978	100.0	
予算現額(B)	32,396,063		△ 1.7	32,948,365		
差引(B)-(A)=(C)	1,872,369		△ 26.0	2,531,387		
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	560,681		△ 25.6	753,920	
	不用額	1,311,688		△ 26.2	1,777,467	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

## 市税の推移

(単位:千円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年比 増減
個人市民税	3,567,093	3,467,302	3,711,385	3,728,040	3,586,642	△ 3.8
法人市民税	694,732	883,023	868,074	6,310,784	5,492,085	△ 13.0
<b>市民税計</b>	<b>4,261,825</b>	<b>4,350,325</b>	<b>4,579,459</b>	<b>10,038,824</b>	<b>9,078,727</b>	△ 9.6
固定資産税	8,873,939	8,320,196	8,080,752	7,757,694	7,652,473	△ 1.4
軽自動車税	157,708	160,518	162,230	164,724	168,570	2.3
市たばこ税	434,857	431,330	496,439	462,892	476,631	3.0
鉦産税	168	201	310	250	220	△ 12.0
特別土地保有税	400	400	476	0	0	-
都市計画税	576,980	533,993	535,028	539,736	525,704	△ 2.6
<b>市税合計</b>	<b>14,305,877</b>	<b>13,796,963</b>	<b>13,854,694</b>	<b>18,964,120</b>	<b>17,902,325</b>	△ 5.6

## 財政指数等

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	11,123,263	11,587,552	13,816,661
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	10,677,235	10,592,557	13,487,845
財政力指数(単年度)	0.96	0.91	0.98
財政力指数(3か年平均)	0.96	0.94	0.95
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	3,389,642	3,471,874	3,143,687
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	904,828	843,346	550,379
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,053,728	18,051,559	21,107,270
実質収支比率 (%)	12.8	8.9	10.8
経常収支比率 (%)	89.0 (93.3)	74.3 (74.3)	77.4 (79.3)
公債費比率(単年度) (%)	7.0	6.2	5.5
積立金現在高 (千円)	9,414,333	12,736,795	13,057,024
うち財政調整基金 現在高 (千円)	5,146,132	6,933,329	6,474,080
土地開発基金 (千円)	2,764,384	2,806,887	2,803,081
農地保有合理化基金 (千円)	100,279	100,339	100,414
地方債現在高 (千円)	25,943,221	23,207,034	21,349,638
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	13,933,056	14,094,233	12,534,216

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率です。

## 市債現在高の状況

### 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C  D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	11,600,878	550,000	1,073,508	124,261	1,197,769	11,077,370
2	地方公共団体金融機構	389,076	0	49,760	1,777	51,537	339,316
3	市中金融機関	9,247,238	464,000	1,729,606	83,669	1,813,275	7,981,632
4	共済等	1,969,842	180,000	198,522	20,604	219,126	1,951,320
計		23,207,034	1,194,000	3,051,396	230,311	3,281,707	21,349,638

### 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C  D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	6,054,781	287,100	368,787	126,844	495,631	5,973,094
2	地方公共団体金融機構	2,174,657	0	149,887	44,963	194,850	2,024,770
3	市中金融機関	0	44,600	0	0	0	44,600
計		8,229,438	331,700	518,674	171,807	690,481	8,042,464

### 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C  D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	2,147,196	174,800	102,116	32,377	134,493	2,219,880
2	地方公共団体金融機構	892,201	0	52,102	19,714	71,816	840,099
3	市中金融機関	0	10,000	0	0	0	10,000
計		3,039,397	184,800	154,218	52,091	206,309	3,069,979

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C  D
				元 金 C	利子	計	
<b>合 計</b>		34,475,869	1,710,500	3,724,288	454,209	4,178,497	32,462,081

## 基金現在高の状況

(H28. 3. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	現金預金	千円 6,931,101	千円 △ 459,249	千円 6,471,852	
	有価証券(株式)	2,228	0	2,228	
	計	6,933,329	△ 459,249	6,474,080	
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	現金預金	37,233	79,816	117,049
		有価証券(債券)	79,903	△ 79,903	0
		計	117,136	△ 87	117,049
	緑化推進基金	現金預金	149,799	0	149,799
	国際交流振興基金	現金預金	197,515	△ 3,928	193,587
	大規模事業推進基金	現金預金	2,259,279	807,272	3,066,551
	地域福祉基金	現金預金	296,314	370	296,684
	国民健康保険基金	現金預金	281,074	△ 43,873	237,201
	介護保険基金	現金預金	141,989	113,616	255,605
	臨海緑化基金	現金預金	486,627	250,772	737,399
		有価証券(債券)	279,244	△ 279,244	0
		計	765,871	△ 28,472	737,399
	災害対策基金	現金預金	1,017,552	4,324	1,021,876
	市民協働まちづくり基金	現金預金	1,000,000	0	1,000,000
合 計		6,226,529	849,222	7,075,751	

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金預金	千円 1,604,133	千円 △ 633,992	千円 970,141
		田原市土地開 発公社貸付金	453,440	612,543	1,065,983
		土地	749,305	17,647	766,952
		計	2,806,878	△ 3,802	2,803,076
	農地保有合理化基金	現金預金	100,339	75	100,414
		土地	0	0	0
		計	100,339	75	100,414
	合 計		2,907,217	△ 3,727	2,903,490

\*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。